

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,409,859			7,341,193	実質収支比率		
市町村名	吉岡町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	7,314,432	7,269,630	經常収支比率	93.2	93.8		
				財源超過	×	歳入歳出差引	95,427	71,563	(※1)	(99.7)	(100.1)		
人口	27年国調(人)	21,080	産業構造(※5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	69,988	54,932	標準財政規模	4,259,185	4,197,600		
	22年国調(人)	19,801		近畿	×	実質収支	25,439	16,631	財政力指数	0.68	0.67		
増減率(%)	27年国調(人)	21,195	第1次	中部	×	単年度収支	8,808	1,331	公債費負担比率	19.1	11.7		
	うち日本人(人)	21,054		通産	×	積立金	9,889	10,359	健全化判断比率	-	-		
うち日本人(人)	29.01.01(人)	20,997	第2次	山梨	×	繰上償還金	416,520	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	20,870		低開発	×	積立金取崩し額	240,000	380,000	連結実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	0.9	26.6	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	195,217	-368,310	実質公債費比率	10.5	10.7		
うち日本人(%)	0.9	7.257		6.365	ベース財政収入額	2,330,410	2,270,266	資金不足比率(※4)	-	-			
面積(km ²)	20.46	69.3	66.7	ベース財政需要額	3,367,514	3,326,615							
人口密度(人/km ²)	1,030			標準税収入額等	2,942,538	2,870,710							
世帯数(世帯)	7,289			経常経費充当一般財源等	4,052,088	3,989,319							
				職員状況(※8)		歳入一般財源等	5,168,434	4,846,658					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,350,651	4,924,921			
	市区町村長	1	7,260	一般職員	95	271,225	2,855	うち公的資金	2,631,635	2,526,218			
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	104,379	164,454			
	教育長	1	5,360	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議員	1	2,780	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	18,778	18,758			
	議会副議長	1	2,120	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,391,987	2,622,098			
	議会議員	14	1,900	合計	97	278,917	2,875	積立金現在高	32,417	448,036			
					ラスパイレシ指数		98.2	減価基金	215,919	244,227			
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 吉岡町振興公社		
(2) 学校給食事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計				(9) 農業業廃排事業特別会計		(11) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)		(16) 吉岡町土地開発公社	○	
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(12) 渋川地区広域市町村圏振興整備組合				
								(13) 群馬県市町村総合事務組合				
								(14) 群馬県市町村会館管理組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。口

(1) 普通会計の状況 (市町村)

課税人の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				歳入の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,301,235	35.8	2,301,235	普通税	2,489,714	99.5	29,672	議会費	96,143	1.3	-	96,143
地方譲与税	88,264	1.2	88,264	法定普通税	2,489,714	99.5	29,672	総務費	838,006	11.5	69,974	750,824
利子割交付金	4,256	0.1	4,256	市町村民税	1,155,424	46.2	-	民生費	2,612,326	35.7	33,413	1,190,878
配当割交付金	11,768	0.2	11,768	個人均等割	36,780	1.5	-	衛生費	449,406	6.1	7,589	441,669
株式等譲渡所得割交付金	12,076	0.2	12,076	所得割	958,710	38.3	-	労働費	19,499	0.3	-	14,499
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	59,243	2.4	9,805	農林水産費	269,963	3.7	23,406	232,332
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	法人税割	100,691	4.0	19,867	商工費	51,557	0.7	-	50,869
地方消費税交付金	350,363	4.7	350,363	固定資産税	1,110,125	44.4	-	土木費	831,020	11.4	528,150	428,588
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.0	1,481	うち純固定資産税	1,108,475	44.3	-	消防費	392,304	5.4	71,034	324,475
特別地方消費税交付金	-	-	-	軽自動車税	62,883	2.5	-	教育費	767,066	10.5	133,354	556,217
自動車取得税交付金	27,467	0.4	27,467	市町村たばこ税	161,282	6.4	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	固定資産税	1,110,125	44.4	-	公債費	987,142	13.5	-	986,513
地方特例交付金	26,568	0.4	26,568	うち純固定資産税	1,108,475	44.3	-	諸支出名	-	-	-	-
地方交付税	1,152,939	15.6	1,034,447	軽自動車税	62,883	2.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,034,447	14.0	1,034,447	法定目的税	11,521	0.5	-	歳入合計	7,314,432	100.0	869,052	5,073,007
特別交付税	118,492	1.6	-	入道税	11,521	0.5	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	4,176,417	56.4	4,057,925	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,652	0.0	3,652	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	167,679	2.3	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	23,365	0.3	2,328	旧法による税	-	-	-					
手数料	11,545	0.2	-	合計	2,501,235	100.0	29,672					
国庫支出金	1,076,701	14.5	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-									
国庫支出金	574,396	7.8	-									
都道府県支出金	5,232	0.1	489									
寄附金	37,506	0.5	-									
繰入金	687,009	9.3	-									
繰越金	71,563	1.0	-									
繰入金	207,794	2.8	45									
地方債	367,000	5.0	-									
うち繰取補填債(特例)	282,200	3.8	-									
うち臨時財政対策債	84,800	1.2	-									
歳入合計	7,409,859	100.0	4,064,845	100.0								

歳入の状況 (単位: 千円・%)				歳入の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	経常一般財源等
歳入合計	7,314,432	100.0	5,073,007	歳入合計	7,314,432	100.0	5,073,007

性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
義務的経費計	3,642,013	49.8	2,319,255
人件費	806,472	11.0	784,597
うち職員給	491,350	6.7	477,099
扶助費	1,848,404	25.3	548,150
公債費	987,137	13.5	986,508
元利償還金	987,137	13.5	986,508
内 うち元金	941,270	12.9	940,686
訳 うち利子	45,867	0.6	45,822
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	2,803,367	38.3	2,420,704
物件費	1,178,125	16.1	940,029
維持補修費	27,739	0.4	21,586
補助費等	737,498	10.1	711,280
うち一部事務組合負担金	468,334	6.4	466,032
繰出金	812,998	11.1	709,624
繰入金	12,007	0.2	8,165
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000
投資的経費計	869,052	11.9	333,048
うち人件費	56,422	0.8	56,422
普通建設事業費	869,052	11.9	333,048
うち補助	482,519	6.6	51,654
うち単独	385,037	5.3	279,898
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳入合計	7,314,432	100.0	5,073,007

国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成29年度	平成28年度	
徴収率(%)	98.9	95.9	98.9
市町村民税	99.0	96.5	98.9
市町村民税	98.6	94.6	98.8

公営事業等への繰出			
区分	平成29年度	平成28年度	
合計	345,998	32,568	
下水道	285,709	7,087	
上水道	33,000	2,554	
工業用水道	-	4,373	
交通	-	101	
国民健康保険	127,686	97	
その他	399,603	281	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

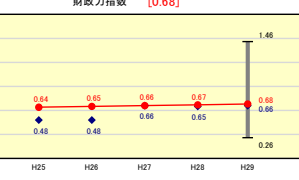
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,195	人(100.1:1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,054	人(100.1:1町)	運輸実質赤字比率	10.5	%
面積	20.46	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	7,409,859	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,314,432	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2	
実質収支	25,439	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	4,259,185	千円			
地方債現在高	4,350,651	千円			

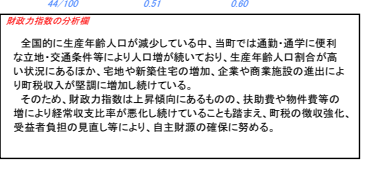
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であったため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



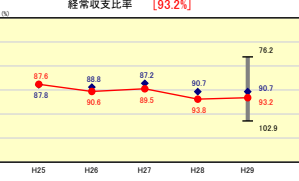
財政力



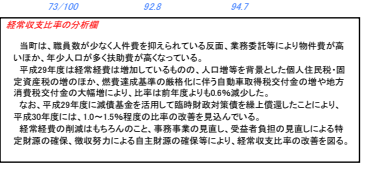
将来負担の状況



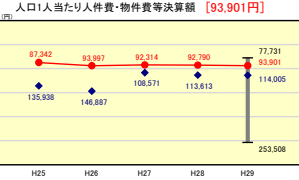
財政構造の弾力性



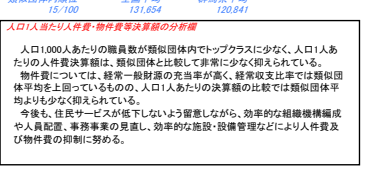
公債費負担の状況



人件費・物件費等の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



給与水準(国との比較)



平成29年度 群馬県吉岡町

将来負担比率の分析
 平成29年度は財政調整基金を取り崩したものの、公共下水道事業債の償還及び施設整備事業債の償還の本格化に伴う農業集排水事業債償還額の増による公営企業債等繰入見込額の減などにより将来負担額が減少し、比率は発生しなかった。
 しかしながら、今後は児童数の増に伴う学校施設の増改築等により、財政調整基金の取り崩しや町債の借入れを予定しているため、比率の悪化が見込まれる。建設事業への国庫補助金の有効活用、交付税措置のない起債の抑制などにより、将来負担比率の抑制に努める。

実質公債費比率の分析
 人口1人あたり決算額の比較では、元利償還金の額は類似団体よりも少ないものの、公営企業等繰入見込額が多いほか、合併特例債や過疎債の発行団体ではないことなどにより、他団体よりも基準財政需要額繰入見込額が少なく、実質公債費比率は類似団体平均よりも高くなっている。
 抑製策として、平成29年度に減債基金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより、平成30年度当初予算の公債費は前年度比8,316万4千円の減となっている。
 国庫補助金や基金等の有効活用による起債抑制のほか、交付税措置のある有利な町債の選定により、比率の改善に努める。

人口千人当たり職員数の分析
 人口増加が著しいため、大幅な定員削減を行わずとも人口1,000人当たり職員数は実質的に削減され続ける状況となっており、類似団体でも非常に少ない職員数を確保している。
 職員1人あたりの業務量も増加しているが、住民サービスが低下しないよう留意しながら事務事業の見直しを行うとともに、効率的な組織編成や人員配置、民間委託の推進等により、より一層の定員管理の適正化に努める。
 なお、平成29年度の数値については、地方公務員給与実態調査の結果が未公表であったため、前年度の数値を引用している。

ラスパイレス指数の分析
 当町のラスパイレス指数は類似団体平均程度の値で推移しているものの、平成27年度は年齢構成の偏りが大きく係長昇格者が多かったほか、現給保障を行っているため前年度比+1.9%の増となっており、平成28年度は前年度並みの指数となっている。
 なお、平成29年度の数値については、地方公務員給与実態調査の結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。
 地域の民間企業の平均給与の状況や、県、近隣市町村の状況等も踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

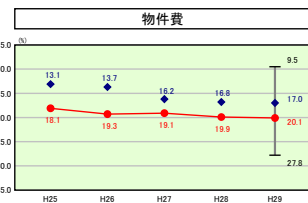
群馬県吉岡町

経常収支比率の分析

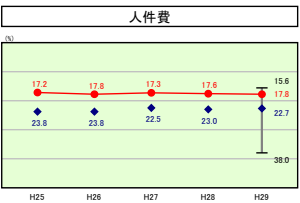
人口	21,195	人(H30.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	21,054	人(H30.1.1現在)	連続実収支比率	-	%
面積	20.46	km ²	実収支費比率	10.5	%
人口密度	7,409.659	千円	将来負担比率	-	%
出生率	7,314.432	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2	
実収支	25,439	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	4,259,185	千円			
地方債現在高	4,350,651	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

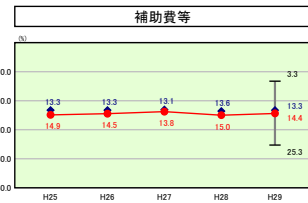
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



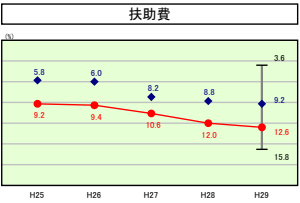
類似団体内順位 82/100 全国平均 14.5 群馬県平均 17.5
物件費の分析
 職員数が少ない反面、各種業務委託等により類似団体よりも物件費が高い傾向にあり、行政文書の回覧・配布等の自治会への委託料のほか、電算機器のリース料なども要因となっている。
 平成29年度は、文化センターの舞台音響機器のリースなどがなどなど削減となったものの、マイナンバー連携の開始に伴う情報セキュリティ強化によるリース料の増などにより経常経費が増加した。
 光熱水費等の削減はもちろんのこと、業務フローの見直し、計画的な設備更新等により物件費の削減に努める。



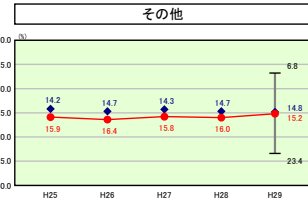
類似団体内順位 10/100 全国平均 25.6 群馬県平均 23.9
人件費の分析
 人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないことなどから、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回り続けている。
 今後も、住民サービスの維持・向上に努めつつ、効率的な組織機構編成や人員配置、事務事業の見直し等により、更なる人件費の抑制を図る。



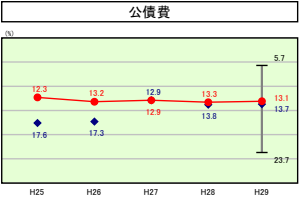
類似団体内順位 68/100 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2
補助費等の分析
 消防業務やごみ処理業務等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担金が類似団体よりも高くなっている。
 前年度から比率が0.6%好転したのは、町内の幼稚園が認定こども園に移行したことにより就園奨励費が大幅減となったものであるが、これにより施設型給付費が大幅増となり、補助費は増加している。
 補助金等は類似団体より少なくなっているものの、補助金等審査委員会の定期的な見直しのほか、交付団体への歳入確保・歳出削減の徹底により、補助金額の圧縮を図る。



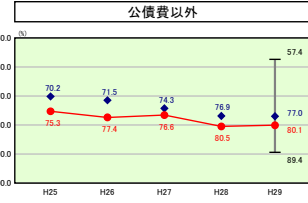
類似団体内順位 91/100 全国平均 12.4 群馬県平均 11.5
扶助費の分析
 全国的に少子高齢化が進む中、当町では子育て世帯の転入により年少人口が増加し、保育所運営費や児童手当費、医療福祉費などの児童福祉費が類似団体と比較して非常に高くなっているほか、障がい児の支援費も年々増加している。
 前年度から比率が0.6%悪化しているのは、保育所運営委託料や施設型給付に充当された経常一般財源が3,125万円の増となったためである。
 資格審査の適正化、事務事業の見直し、受益者負担の見直しなどにより、比率の改善に努める。



類似団体内順位 52/100 全国平均 13.3 群馬県平均 13.9
その他の分析
 特別会計への繰出金が高く、類似団体平均をやや上回る状態が続いている。
 前年度から比率が0.8%好転したのは、公共下水道事業特別会計への繰出金が大幅減となったためである。
 各特別会計で独立採算の原則に立って適正な使用料・保険料等を設定するほか、各特別会計の事務事業の見直しによる歳出削減などにより、一般会計からの繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 53/100 全国平均 16.9 群馬県平均 15.7
公債費の分析
 公債費は、H21まちづくり交付金事業債の元利償還が開始された平成25年度以降は比率が悪化しているものの、平成29年度に減債基金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、1.0-1.5%程度の比率の改善を見込んでいる。
 建設事業への国庫補助金の有効活用や、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努めるとともに、償還シミュレーションに基づいた適正な償還条件の設定により、公債費負担の抑制を図る。



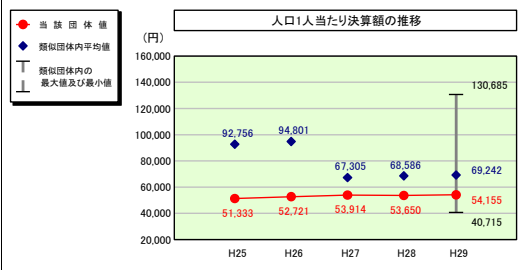
類似団体内順位 72/100 全国平均 75.9 群馬県平均 78.0
公債費以外の分析
 職員数が少なく人件費が少ないものの、業務委託等により物件費が高くなっているほか、児童数が多く扶助費が高い状態が続いている。
 前年度から比率が0.4%好転したのは、経常経費は増加しているものの、地方消費税交付金の大幅増などにより、経常一般財源の増が経常経費の増を上回ったためである。
 事務事業の見直し、業務の効率化、受益者負担の見直しなどにより、扶助費・物件費の比率の改善を図るほか、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

群馬県吉岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

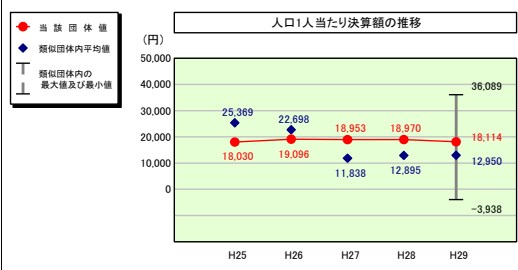
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	806,472	38,050	55,995 ▲ 32.0
賃金(物件費)	84,521	3,988	5,813 ▲ 31.4
一部事務組合負担金(補助費等)	234,858	11,081	8,381 ▲ 32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1 -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,052	2,078	2,724 ▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,422	2,662	1,180 ▲ 125.6
▲退職金	▲ 78,519	▲ 3,705	▲ 5,022 ▲ 26.2
合計	1,147,806	54,155	69,242 ▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.58	6.42	▲ 1.84
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成20年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

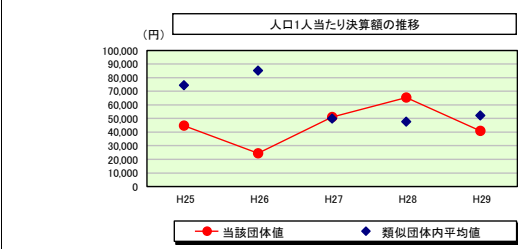


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	570,617	26,922	31,321 ▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,291	11,526	9,685 19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,597	1,821	2,454 ▲ 25.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,899	609	1,182 ▲ 48.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1 -
▲特定財源の額	▲ 629	▲ 30	▲ 3,213 ▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 481,843	▲ 22,734	▲ 28,480 ▲ 20.2
合計	383,932	18,114	12,950 ▲ 39.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	908,570	44,781	88.9	74,444	6.6	
H26	うち単独分	409,608	20,189	44.2	34,175	4.1
	合計	502,777	24,476	▲ 45.3	85,205	14.5
H27	うち単独分	287,809	14,011	▲ 30.6	38,847	13.7
	合計	1,061,121	51,131	108.9	49,919	▲ 41.4
H28	うち単独分	369,576	17,808	27.1	26,398	▲ 32.0
	合計	1,374,145	65,445	28.0	47,738	▲ 4.4
H29	うち単独分	368,985	17,573	▲ 1.3	24,937	▲ 5.5
	合計	869,952	41,003	▲ 37.3	52,191	9.3
過去5年間平均	うち単独分	385,037	18,166	3.4	24,843	▲ 0.4
	合計	943,133	45,367	28.6	61,899	▲ 3.1
	うち単独分	364,203	17,549	8.6	29,840	▲ 4.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

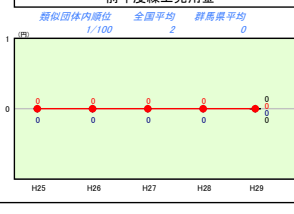
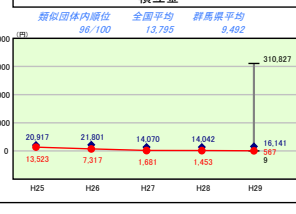
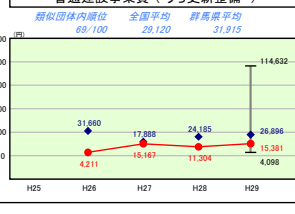
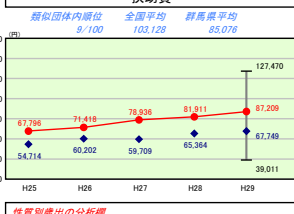
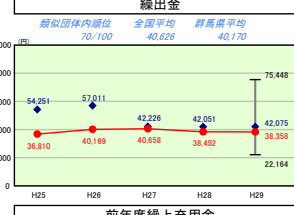
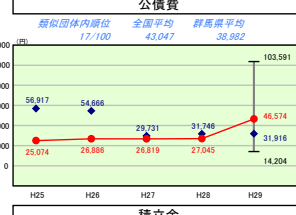
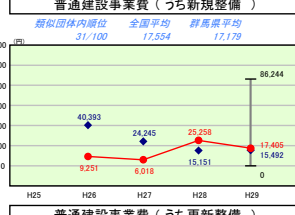
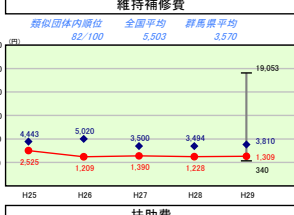
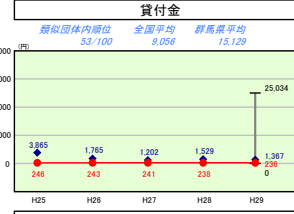
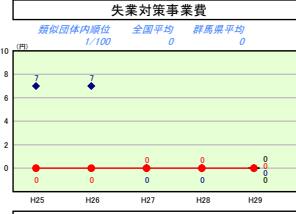
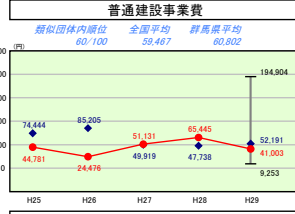
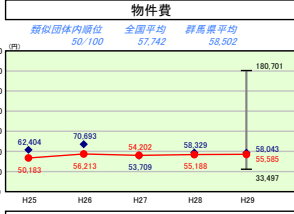
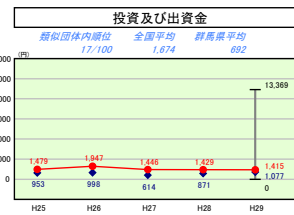
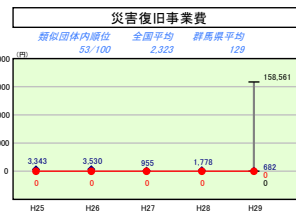
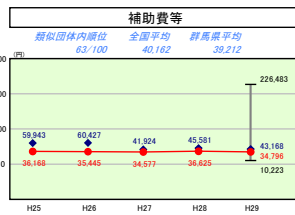
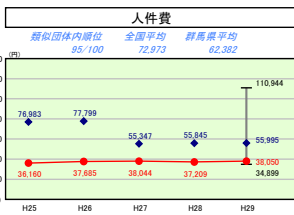
平成29年度

群馬県吉岡町

人口	21,195人(1030.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,054人(1030.11現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.46km ²	実質公債費比率	10.5	%
総人口	7,409,359千円	将来負担比率	-	%
歳入	7,314,432千円	市町村類型	H25 W-2 H26 W-2 H27 W-2 H28 W-2 H29 W-2	
歳出	25,439千円	(年度毎)		
実収支	4,259,185千円			
標準財政規模	4,350,651千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



住費別歳出の分析

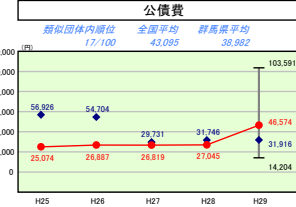
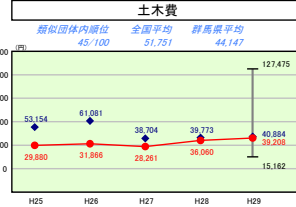
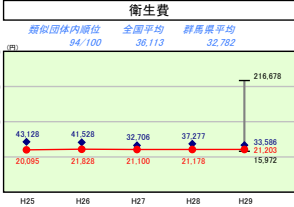
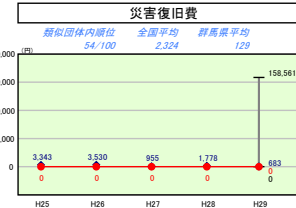
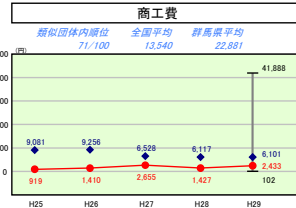
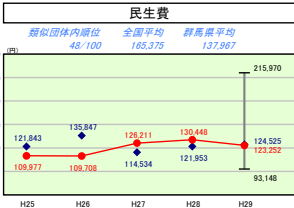
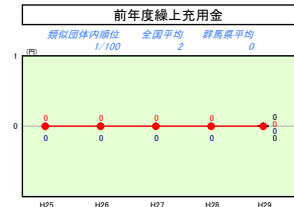
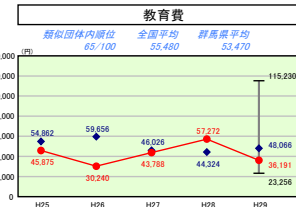
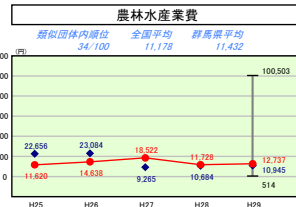
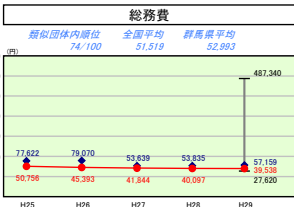
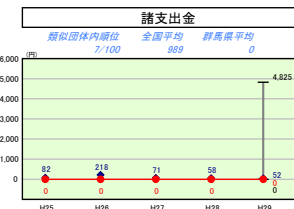
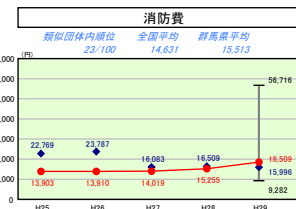
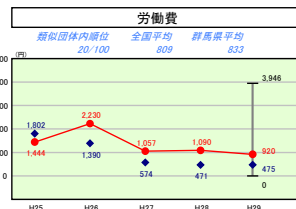
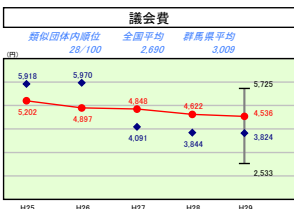
当町は人口が増え続けており、平成27年度勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がW-2(人口10,000人〜20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、繰出金は、類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。なお、平成29年度に公債費が大幅増となっているのは、臨時財政対策債の繰上償還を行ったためである。
 当町は、人口1,000人あたりの職員数が類似団体内で非常に少ないため人件費が低く、年少人口比率が高いため児童福祉費を要因として扶助費が高い傾向が続いており、特に扶助費は年々増加し続けている。なお、平成26年度は消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の付増、平成27年度は子ども・子育て支援新制度による保育所運営委託料の増、平成28年度は年金臨時福祉給付金の付増、平成29年度は町内幼保連携の認定こども園への移行に伴う施設給付費の増などによるものである。
 平成28年度に普通建設事業費が増加しているのは、明治小学校の校舎増築、駒寄第3学童クラブの新築、私立幼稚園の園舎建築助成によるものであり、平成29年度には減少しているが、平成30年度以降は駒寄スマートICの大型車対応、南下城山防災公園の整備のほか、駒寄小学校の体育館改装、吉岡中学校の校舎増築が予定されており、増加する見込みである。
 維持補修費は、類似団体平均よりも少ないもの、施設・インフラ等の老朽化による増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、基金を有効活用しながら維持補修費の平準化及び抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	21,195人(1030.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,054人(1030.11現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46km ²	実質公債費比率	10.5%
入総額	7,409,859千円	将来負担比率	-%
出総額	7,314,432千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	25,439千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	4,259,185千円		
地方債現在高	4,350,651千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更により、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



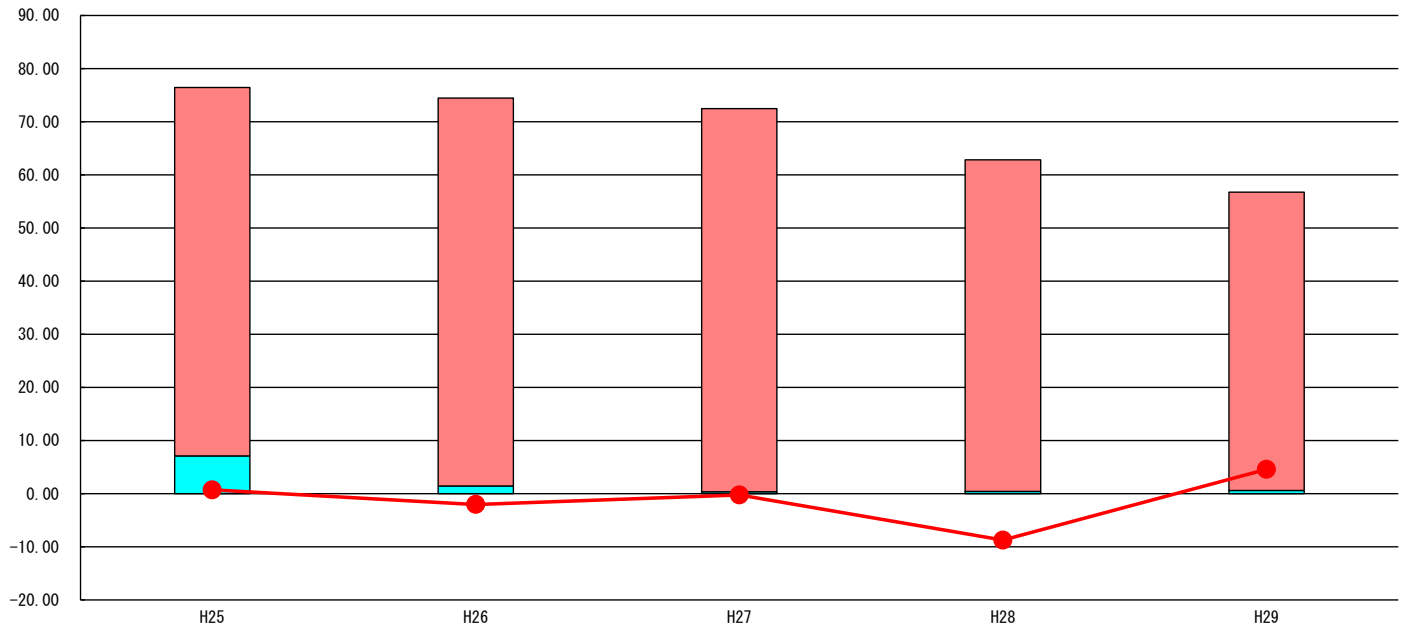
目的別歳出の分析
 当町は人口が増え続けており、平成27年度国勢調査人口が20,000人を超えたことにより、平成27年度に市町村類型がIV-2(人口15,000人~20,000人)からV-2(人口20,000人以上)となっているため、全体的に類似団体平均値が平成27年度に大きく下がっている。
 民生費は、年少人口の増を背景とした児童福祉費の増により増加傾向にあり、平成27年度は子ども・子育て支援新制度の施行、私立保育所の施設整備補助金により、平成28年度は年金臨時福祉給付金、私立幼稚園の園舎建替補助金、駒寄第3学童クラブの新築により、前年度から大幅増となっている。
 平成25年度及び平成26年度の労働費は県の緊急雇用基金事業による起業支援型人材育成支援事業を実施したため、平成27年度の商工費は国の経済対策によるプレミアム商品券発行事業を実施したため、平成29年度の公債費は臨時財政対策債の繰上償還を実施したため、平成29年度の消防費は防災無線のデジタル化により増加しているものである。また、農林水産業費が平成26年度及び平成27年度にかけて増加しているのは、平成26年2月の大雪により被害を受けたビニールハウス等の農業用施設の撤去・再建を助成する被災者向け経営体育成支援事業によるものである。
 なお、教育費は児童・生徒数の増加に伴う学校施設の整備やスポーツ施設の改修等により、各年度で決算額に差が出ている。平成23年度は明治小学校の耐震改修、平成25年度は八幡山グラウンドの拡張用地買収・吉岡中学校南校舎の耐震改修・駒寄小学校の新校舎建築、平成27年度は社会体育館の全面改修・八幡山グラウンドの拡張用地買収、平成28年度は明治小学校の校舎増築・私立幼稚園の園舎建替補助金によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		69.40	73.06	72.13	62.47	56.16
 実質収支額		7.09	1.42	0.37	0.40	0.60
 実質単年度収支		0.69	▲ 2.04	▲ 0.24	▲ 8.77	4.58

分析欄

財政調整基金は、平成22年度以降は取崩しをせず、決算剰余金を積み立ててきたが、平成29年度は駒寄スマート1Cの大型車対応や文化財センターの新築事業、役場西駐車場拡張、地域福祉交流拠点施設の整備事業などにより取崩しを行ったため、残高が減少している。

今後も、駒寄スマート1Cの大型車対応のほか、人口増を背景とした駒寄小学校体育館の改築、吉岡中学校校舎の増築が予定されており、財政調整基金の取崩しを予定している。

そのため、実質収支額は、今後も平成29年度並みの金額で推移する予定である。

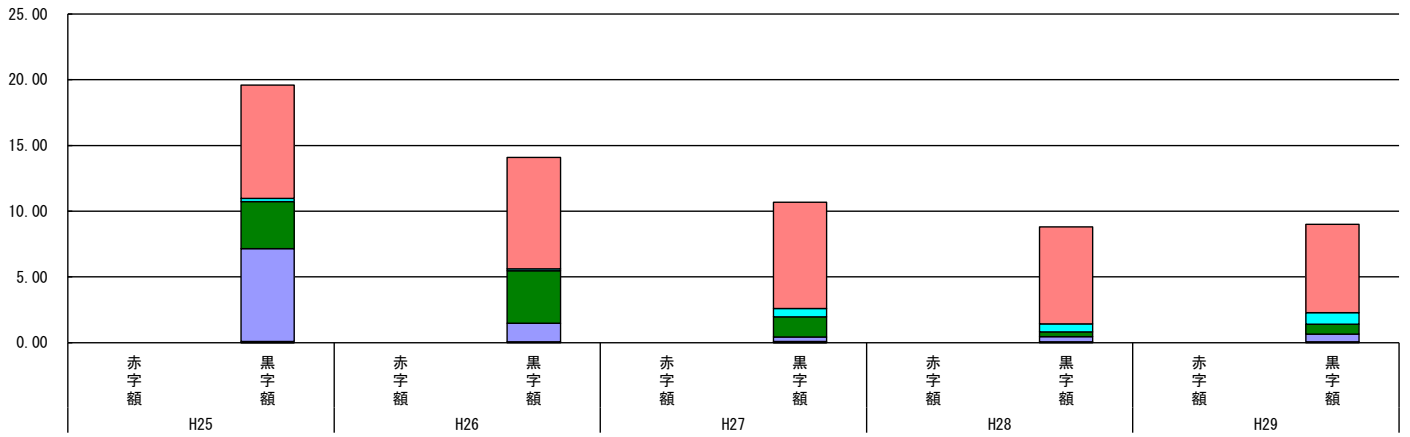
今後も、実質公債費比率の悪化等の状況も踏まえ、基金を有効に活用しながら健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

群馬県吉岡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.63	8.47	8.09	7.39	6.72
介護保険事業特別会計		0.25	0.14	0.64	0.61	0.86
国民健康保険事業特別会計		3.56	4.00	1.52	0.36	0.76
一般会計		7.08	1.41	0.35	0.38	0.58
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.06	0.07	0.07	0.07
学校給食事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計は、まちづくり交付金事業の完了した平成22年度以降、大型建設事業が少なく、黒字額が大きくなっていったが、南下城山防災公園整備事業、八幡山グラウンド拡張事業、駒寄スマートICの大型車対応などの大型建設事業により、平成25年度以降は黒字額が減少傾向にある。

今後も、これらの大型事業が継続され、児童数の増により扶助費が増大するだけでなく、平成30年度以降は駒寄小学校体育館の改築、吉岡中学校の校舎増築等の建設事業が予定されている。

そのため、町税等の徴収努力や受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保、事務事業の見直しなどによる歳出削減のほか、実質公債費比率が悪化している状況も踏まえ、国県補助金や基金の有効活用、交付税措置のある有利な起債の選定などにより歳出増に対応し、財政の健全化に努める。

特別会計も赤字額は出ていないが、一般会計からの繰出金は増加しているため、各特別会計についても独立採算の原則に立ち、一般会計同様に自主財源の確保や歳出削減に努め、一般会計からの赤字補てん的な繰出金を抑制し、財政の健全化に努める。

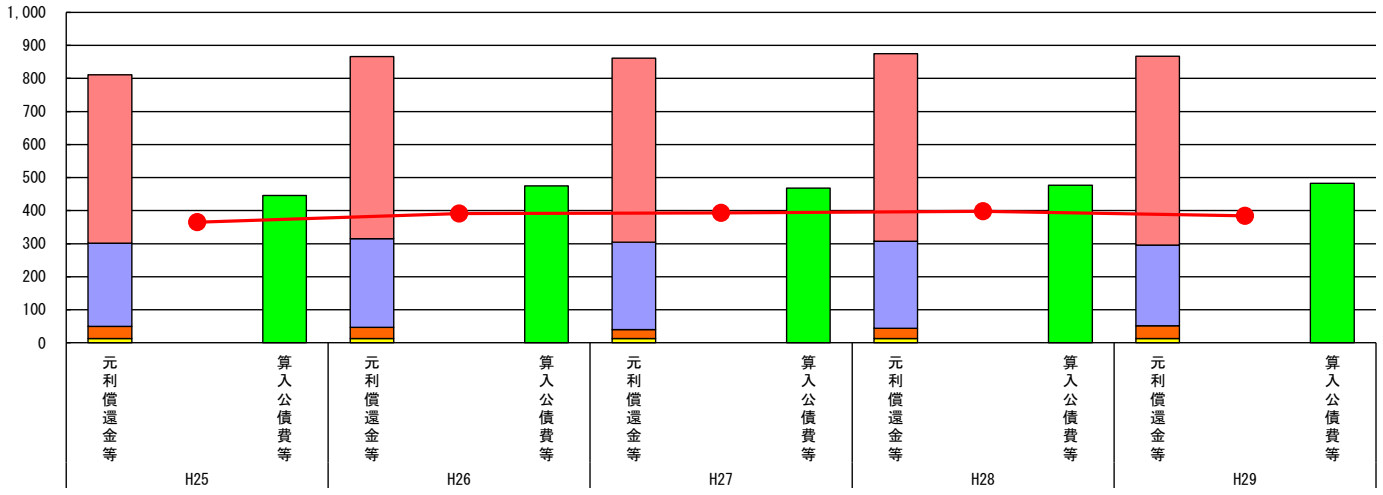
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	509	551	557	568	571
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	252	268	264	263	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	37	34	27	31	39
	債務負担行為に基づく支出額	13	13	13	13	13
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	446	475	468	477	483
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	365	391	393	398	384

分析欄

当町は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村の比較では算入公債費等が非常に少なくなっているほか、臨時財政対策債を交付税の理論償還額よりも短い償還年限で償還しているため、実質公債費比率が高くなっている。

そのため、平成29年度に減債基金を活用し臨時財政対策債を繰上償還しており、平成30年度の一般会計の元利償還金は前年度比8,316万4千円の減となり、分子は減少する見込みである。

今後も、国県補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、実質公債費比率の抑制に努める。

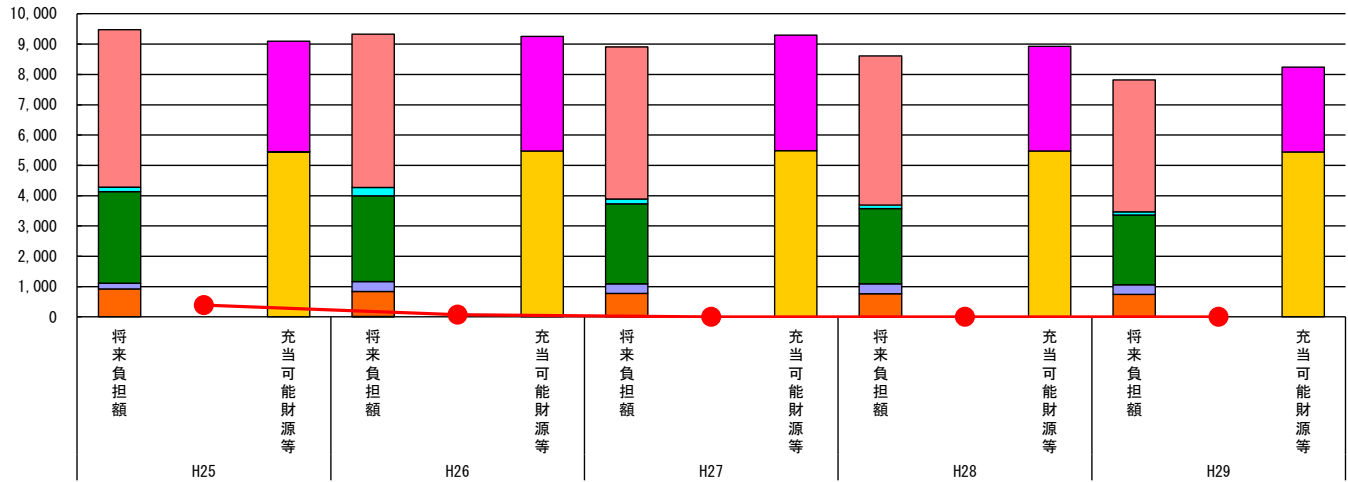
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

群馬県吉岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,202	5,057	5,017	4,925	4,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	267	151	118	107
	公営企業債等繰入見込額		3,020	2,834	2,639	2,475	2,303
	組合等負担等見込額		184	326	319	334	309
	退職手当負担見込額		925	830	777	755	741
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	10	-	7	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,646	3,779	3,813	3,456	2,801
	充当可能特定歳入		6	4	2	1	1
(A) - (B)	将来負担比率の分子		387	70	▲ 391	▲ 317	▲ 428

分析欄

一般会計等の地方債現在高は、まちづくり交付金事業債や臨時地方道整備事業債等の大型町債の償還により減少しており、公営企業等繰入見込額は、公共下水道事業の大規模整備が概ね完了していることや、農業集落排水事業の炭化処理施設整備事業債の償還が本格化したことにより減少し続けている。

充当可能財源等は、合併特例債や過疎債などの交付税措置のある起債の発行団体ではないため、県内市町村より基準財政需要額算入見込額が非常に少なくなっている。

平成29年度は、減債基金を取り崩して臨時財政対策債を繰上償還したため、地方債現在高及び充当可能基金が減少したほか、公営企業等繰入見込額の減などにより、将来負担額を充当可能財源等が上回った。

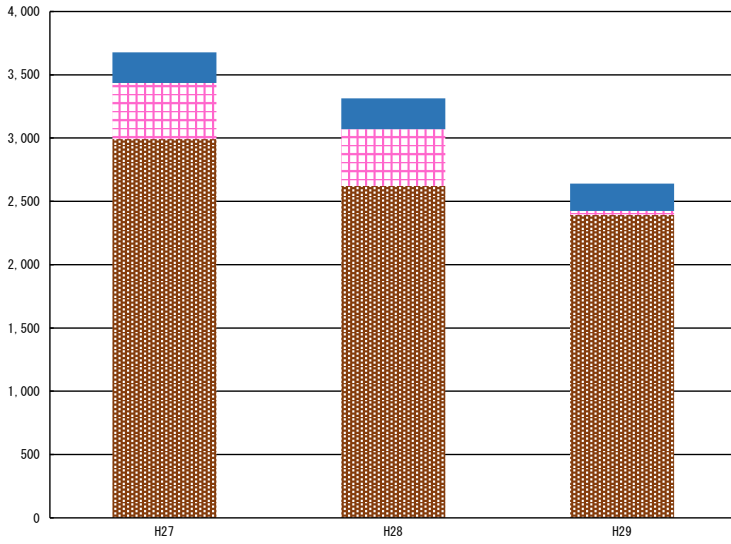
今後は、駒寄スマートICの大型車対応のほか、人口増を背景とした駒寄小学校の体育館改築、吉岡中学校の校舎増築に伴う基金の取崩しによる充当可能財源等の減や町債の借入れにより、分子の増加が見込まれている。

今後も、国庫補助金や基金の有効活用による起債の抑制、交付税措置のある有利な起債の選定により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度			(百万円)
	H27	H28	H29	
財政調整基金	2,992	2,622	2,392	
減債基金	443	448	32	
其他特定目的基金	242	244	216	
濁水対策施設維持管理基金	136	121	113	
教育文化振興基金	54	71	52	
地域福祉基金	51	52	52	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
基金残高合計	3,677	3,314	2,640	

平成29年度

群馬県吉岡町

基金全体

(増減理由)
 ・財源不足による財政調整基金の取崩しや、臨時財政対策債の繰上償還に伴う減債基金の取崩しなどにより、基金全体としては654,442千円の減となった。
 (今後の方針)
 ・基金の使途の明確化を図るため、現在策定中の個別施設計画や中長期的な事業計画を勘案し、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金へ積み立てることも検討していく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・駒寄スマートICの大型車対応や文化財センターの新築事業、役場西駐車場拡張、地域福祉交流拠点施設の整備事業などに伴う財源不足による取崩し △240,000千円
 ・地方財政法第7条の規定による決算剰余金の積立て +8,181千円
 ・基金を運用する預金の利子等の運用益の積立て +1,708千円
 (今後の方針)
 ・国庫補助金等が年度末に交付されるまでの間に歳計現金が不足した際に基金から繰替運用するための10億円（過去の実績等を踏まえた額）に、災害への備え等のため、一般的に適正規模と言われている標準財政規模の10%～20%程度（H29年度は約425百万円～約852百万円）を加えた金額を標準規模とし、中長期的な事業計画を踏まえ、積立て・取崩しを行う。

減債基金

(増減理由)
 ・臨時財政対策債の繰上償還のための取崩し △416,520千円
 ・基金取崩しに伴う国債売却による評価益 +3,776千円
 ・基金を運用する預金の利子等の運用益の積立て +901千円
 (今後の方針)
 ・町債の償還ピークは平成29年度であり、当面の間は公債費の大幅増はないほか、満期一括償還の町債はないため、現状の基金規模を維持していく。

其他特定目的基金

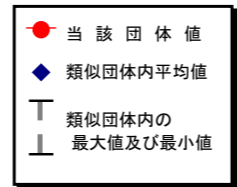
(基金の使途)
 ・濁水対策施設維持管理基金：上越新幹線橋名トンネルの掘削に伴う濁水対策施設の維持管理
 ・教育文化振興基金：教育及び文化の振興
 ・地域福祉基金：高齢者の保健福祉の向上
 (増減理由)
 ・濁水対策施設維持管理基金：濁水対策施設の維持管理財源の取崩し△8,525千円、基金を運用する預金の利子等の運用益の積立て+105千円
 ・教育文化振興基金：文化財センター新築事業財源の取崩し△17,000千円、吉岡中学校吹奏楽器修繕財源の取崩し△2,000千円、図書館図書購入財源の取崩し△1,000千円、図書館図書購入費に対する寄附金の積立て+1,000、基金を運用する預金の利子等の運用益の積立て+56千円
 ・地域福祉基金：福祉車両購入財源の取崩し△1,000、基金を運用する預金の利子等の運用益の積立て+56千円
 (今後の方針)
 ・濁水対策施設維持管理基金：上越新幹線橋名トンネルの掘削による濁水対策のための補償金を原資として基金化したものであり、当初は基金の運用益で維持管理費を賄えたが、近年は低金利の影響を受け、原資を取り崩して維持管理に充てている。今後も、減少していく見込みである。
 ・教育文化振興基金及び地域福祉基金：ここ数年は、財源不足で財政調整基金で開いている状態であり、積立ての予定はなく、現状の基金規模を維持していく予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

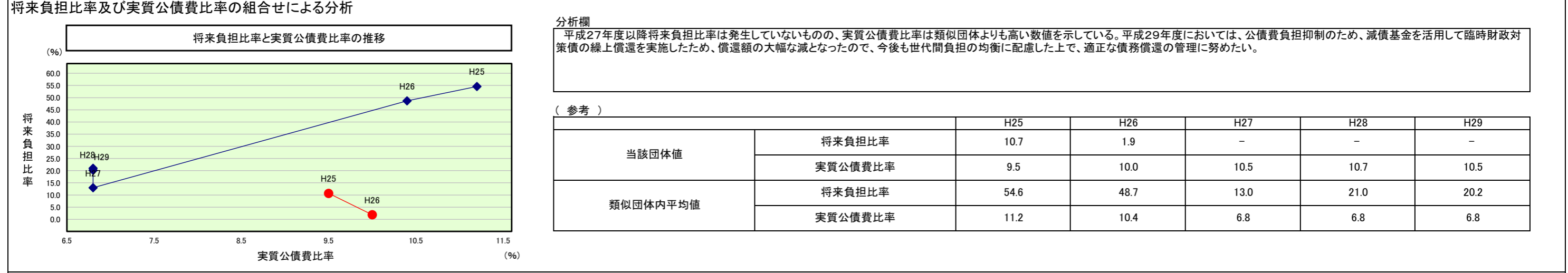
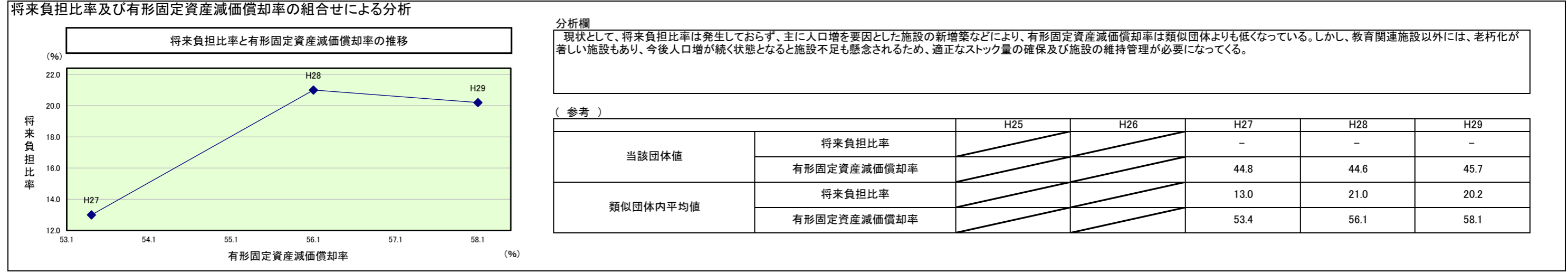
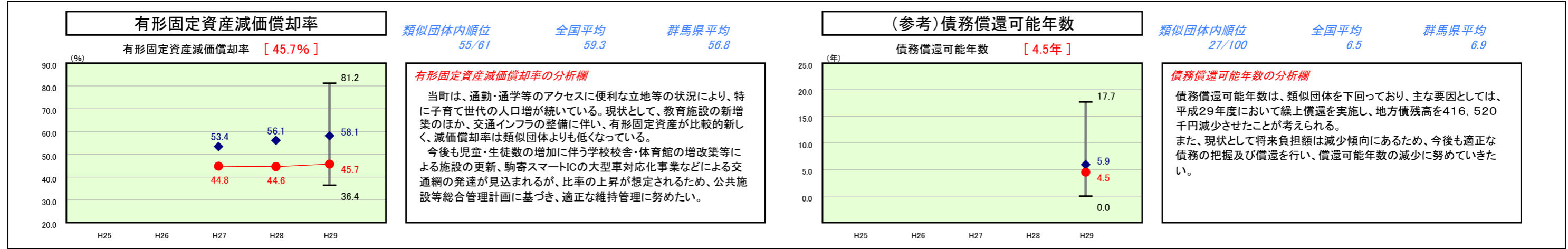
平成29年度

群馬県吉岡町

人口	21,195 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,054 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.46 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	7,409,859 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,314,432 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2
実質収支	25,439 千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	4,259,185 千円		
地方債現在高	4,350,651 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

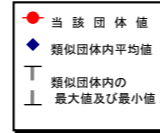


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

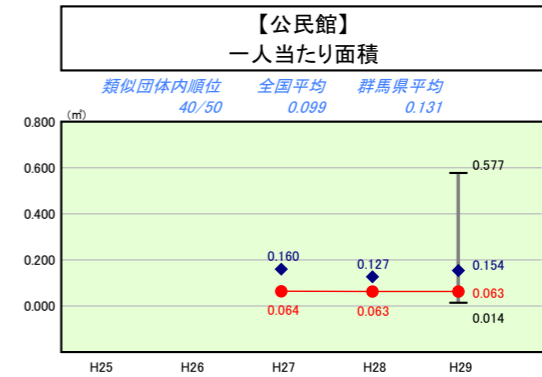
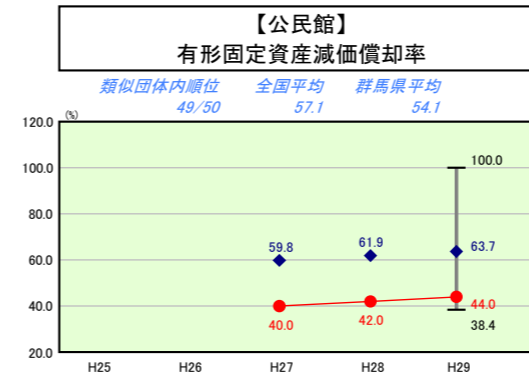
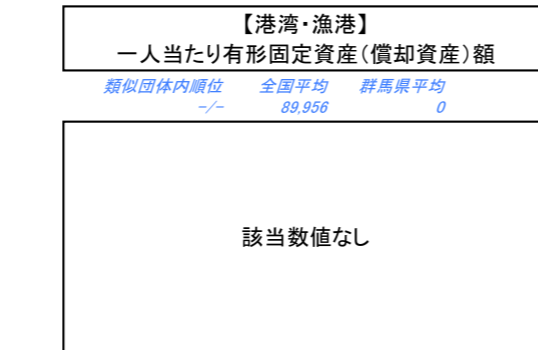
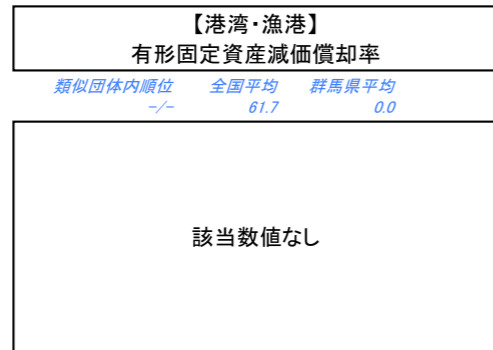
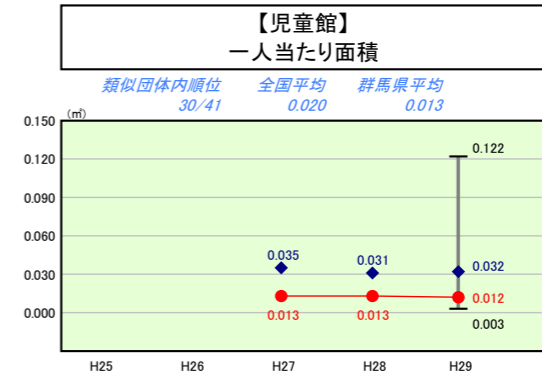
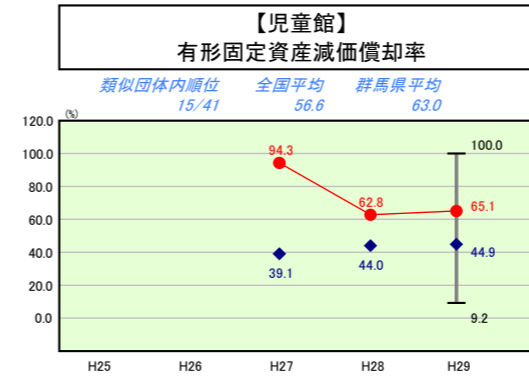
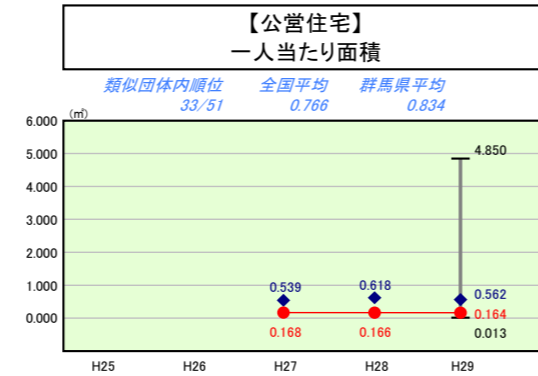
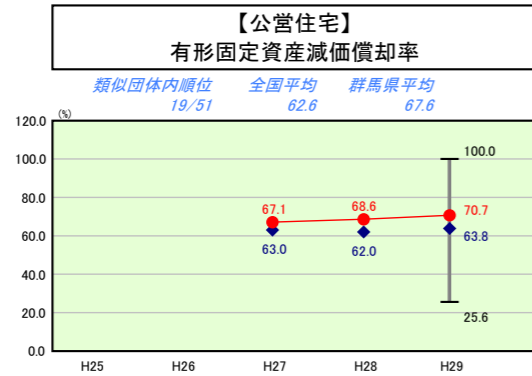
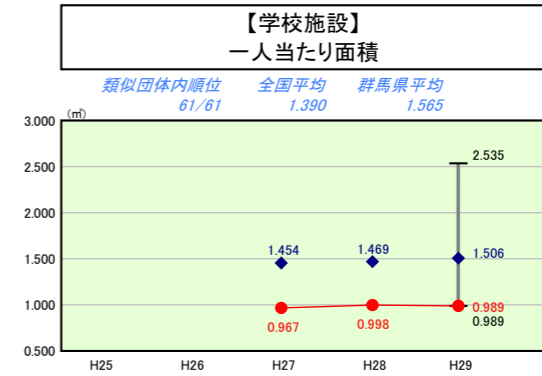
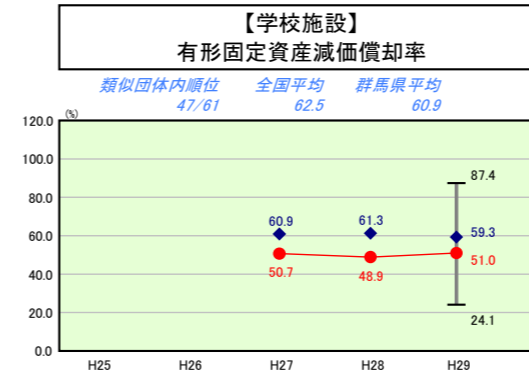
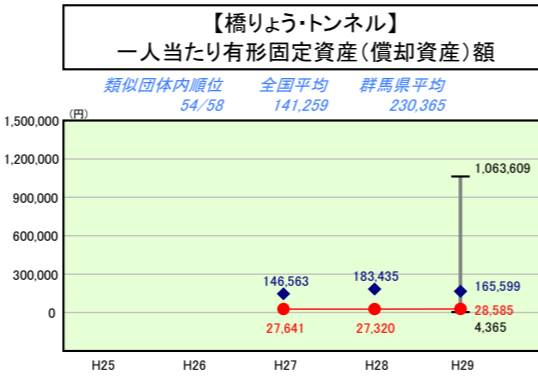
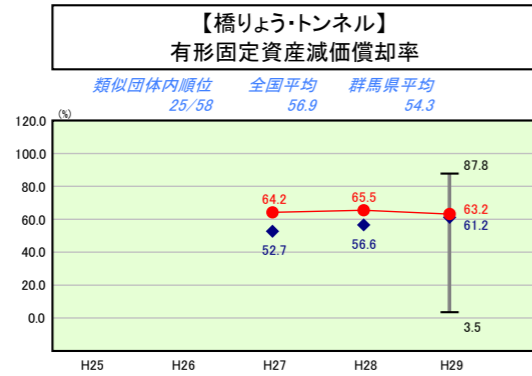
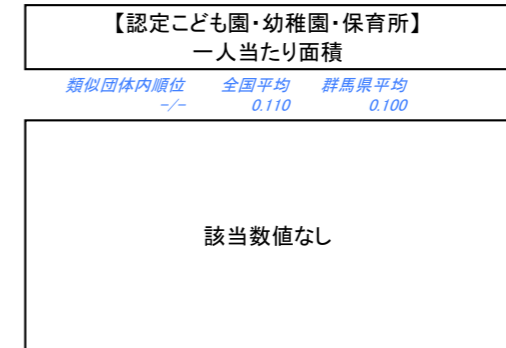
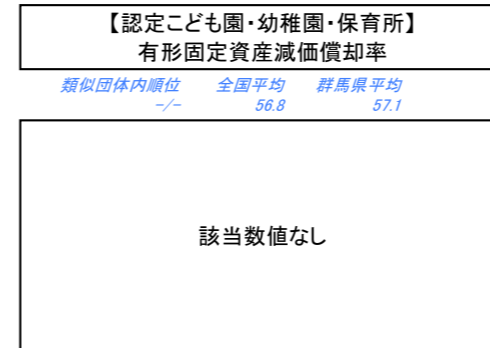
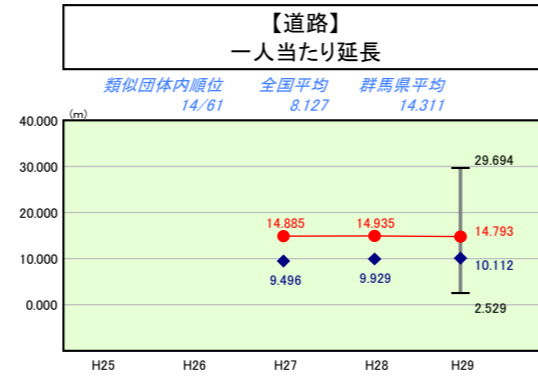
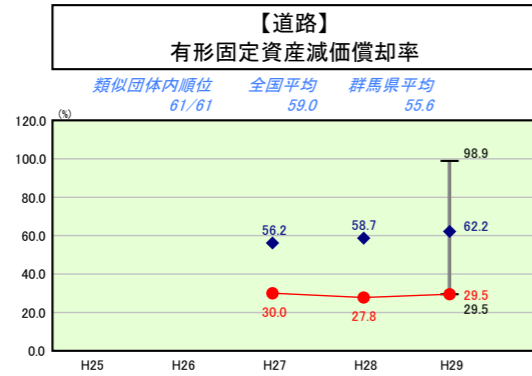
平成29年度

群馬県吉岡町

人口	21,195人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,054人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46 km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,409,859千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,314,432千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2
実質収支	25,439千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	4,259,185千円		
地方債現在高	4,350,651千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

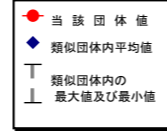
類似団体と比較すると、減価償却率については、橋梁・トンネル、公営住宅、児童館が高く、道路、学校施設、公民館が低くなっている。公営住宅については、老朽化が著しい下野田町営住宅の解体を予定している。また、児童館については、平成27年度に耐震改修も含めた大規模改修を実施している。一方で、学校施設の比率が低くなっている点については、人口増に伴う教育関連施設の改築等に伴うものであるが、一人当たり面積の数値が低い点を踏まえると、今後もさらなる改築等による充実した教育施設の整備が必要になってくると考えられる。また、道路の減価償却率が低い点及び一人当たり延長の数値が高い点については、当町を横切る開越自動車道の側道が町道となっていることやバイパスの開通に伴う県道の町道移管等が要因に挙げられる。今後も学校施設や交通網の整備が予定されているが、老朽化による維持補修費用の増加も見込まれ、学校施設や道路以外のインフラの老朽化に伴う改修等の必要性も生じる可能性があるため、安全かつ充実した公共サービスを提供する上でも適正なインフラ管理に努めたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

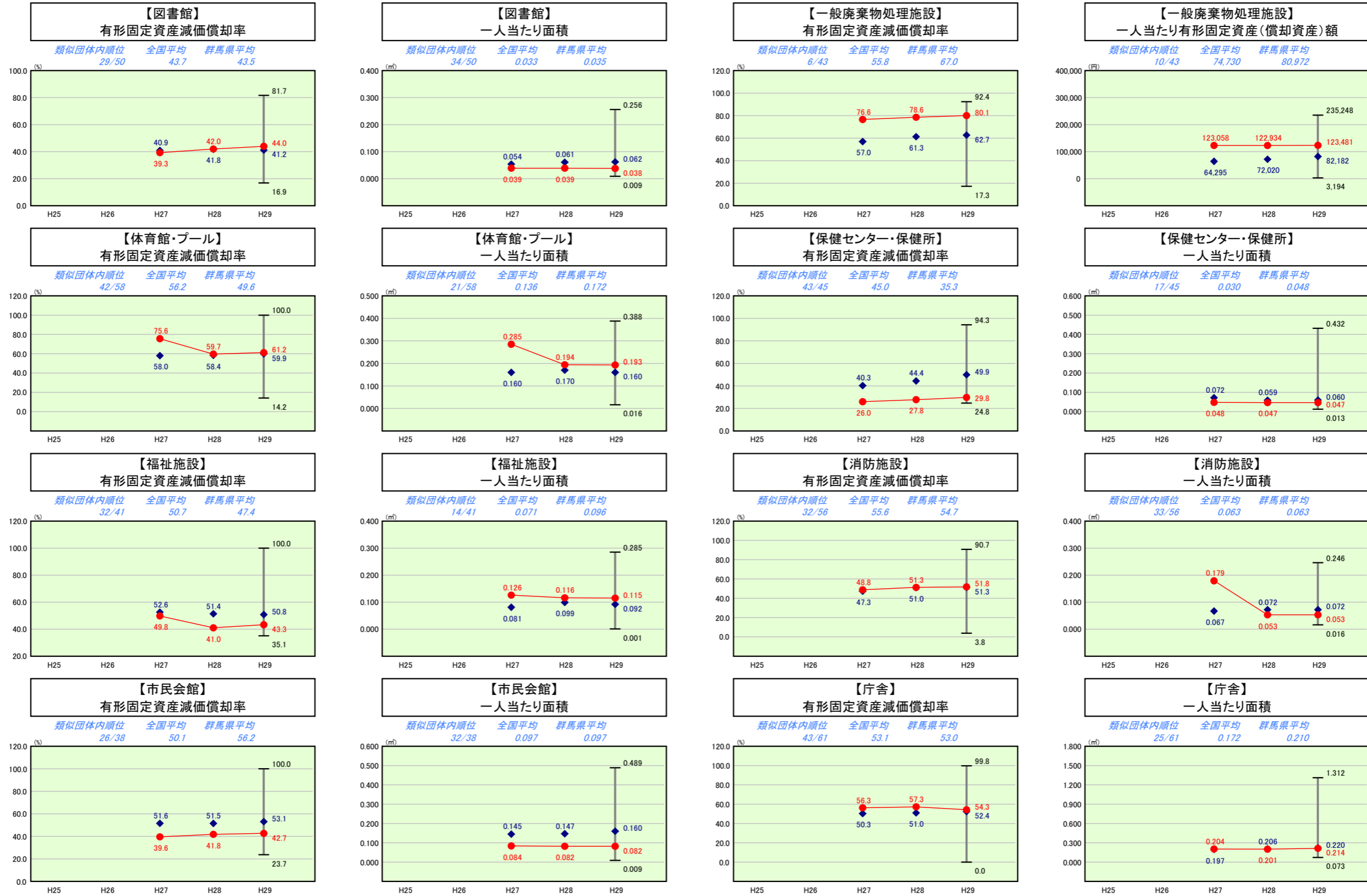
平成29年度

群馬県吉岡町

人口	21,195人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,054人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.46 km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,409,859千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,314,432千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 V-2
実質収支	25,439千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	4,259,185千円		
地方債現在高	4,350,651千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 市民会館と保健センターについては、比較的新しい施設のため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 一般廃棄物処理施設は一部事務組合で管理している施設であり有形固定資産減価償却率が高く、消防施設については、類似団体と同等の償却率となっている。
 体育館・プールについては、老朽化が進んでいることもあり、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率がやや高い数値を示しているが、体育館については、今後改築を予定しており、また、町民プールについても平成30年度に除却予定であるため、今後数値の改善が見られる見込みである。